

平成29年度

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,308	固定負債	28,942
有形固定資産	74,155	地方債	25,604
事業用資産	45,726	長期未払金	-
土地	19,356	退職手当引当金	3,338
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	40,269	その他	-
建物減価償却累計額	△21,824	流動負債	3,213
工作物	4,052	1年内償還予定地方債	2,782
工作物減価償却累計額	△2,518	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273
航空機	-	預り金	157
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,155
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,931	固定資産等形成分	89,208
インフラ資産	28,295	余剰分(不足分)	△31,280
土地	7,025		
建物	3,035		
建物減価償却累計額	△1,876		
工作物	54,302		
工作物減価償却累計額	△34,212		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22		
物品	517		
物品減価償却累計額	△383		
無形固定資産	461		
ソフトウェア	5		
その他	456		
投資その他の資産	13,692		
投資及び出資金	260		
有価証券	49		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	205		
長期貸付金	7		
基金	13,235		
減債基金	428		
その他	12,807		
その他	-		
徴収不能引当金	△15		
流動資産	1,775		
現金預金	804		
未収金	76		
短期貸付金	-		
基金	900		
財政調整基金	900		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	90,084	純資産合計	57,928
		負債及び純資産合計	90,084

平成29年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,688
業務費用	13,206
人件費	3,859
職員給与費	2,934
賞与等引当金繰入額	273
退職手当引当金繰入額	140
その他	511
物件費等	7,329
物件費	5,298
維持補修費	201
減価償却費	1,812
その他	18
その他の業務費用	2,019
支払利息	165
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,854
移転費用	9,482
補助金等	3,260
社会保障給付	3,400
他会計への繰出金	2,821
その他	1
経常収益	909
使用料及び手数料	254
その他	654
純経常行政コスト	△21,780
臨時損失	100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	100
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	-
純行政コスト	△21,853

平成29年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	59,051	89,049	△29,998
純行政コスト(△)	△21,853		△21,853
財源	20,633		20,633
税収等	16,840		16,840
国県等補助金	3,793		3,793
本年度差額	△1,220		△1,220
固定資産等の変動(内部変動)		67	△67
有形固定資産等の増加		1,477	△1,477
有形固定資産等の減少		△1,720	1,720
貸付金・基金等の増加		1,567	△1,567
貸付金・基金等の減少		△1,256	1,256
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	97	97	
その他	-	△5	5
本年度純資産変動額	△1,123	160	△1,282
本年度末純資産残高	57,928	89,208	△31,280

平成29年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,090
業務費用支出	11,604
人件費支出	4,069
物件費等支出	5,522
支払利息支出	165
その他の支出	1,849
移転費用支出	9,486
補助金等支出	3,264
社会保障給付支出	3,400
他会計への繰出支出	2,821
その他の支出	1
業務収入	21,097
税収等収入	16,913
国県等補助金収入	3,269
使用料及び手数料収入	258
その他の収入	656
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	8
業務活動収支	14
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,399
公共施設等整備費支出	1,376
基金積立金支出	1,272
投資及び出資金支出	△5
貸付金支出	755
その他の支出	-
投資活動収入	1,906
国県等補助金収入	516
基金取崩収入	602
貸付金元金回収収入	760
資産売却収入	28
その他の収入	-
投資活動収支	△1,493
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,104
地方債償還支出	3,104
その他の支出	-
財務活動収入	4,193
地方債発行収入	4,193
その他の収入	-
財務活動収支	1,088
本年度資金収支額	△390
前年度末資金残高	1,037
本年度末資金残高	647
前年度末歳計外現金残高	125
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	157
本年度末現金預金残高	804

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。)・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一
の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	7.3	25.3

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
3,875 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 1,572,698 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（組替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額
35,316,865 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 16,123,224 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,740,902 千円 |
| 将来負担額 | 53,921,623 千円 |
| 充当可能基金額 | 12,455,355 千円 |
| 特定財源見込額 | 3,007,044 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 35,316,865 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし
- ⑧ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,313,785$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	14,376 千円
減価償却費	$\Delta 1,806,960$ 千円
徴収不能引当金の増減額	$\Delta 7,902$ 千円
退職手当引当金の増減額	$\Delta 216,945$ 千円
賞与等引当金の増減額	7,137 千円
未収金の増減額	$\Delta 18,453$ 千円
固定資産売却損益	23,263 千円
資本的国県等補助金	546,713 千円
その他資産・負債の増減額	238,730 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 1,220,041$ 千円

③ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

④ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	69,109,040,715	1,065,460,020	106,740,202	70,067,760,533	-	24,341,990,983	924,211,920	45,725,769,550
土地	19,252,573,686	108,748,622	5,653,242	19,355,669,066	-	0	0	19,355,669,066
立木竹	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000	-	0	0	3,460,027,000
建物	40,308,330,678	61,507,955	101,086,960	40,268,751,673	-	21,824,174,933	849,081,971	18,444,576,740
工作物	3,955,686,978	96,470,244	0	4,052,157,222	-	2,517,816,050	75,129,949	1,534,341,172
船舶	0	0	0	0	-	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	-	0	0	0
航空機	0	0	0	0	-	0	0	0
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	2,132,422,373	798,733,199	0	2,931,155,572	-	0	0	2,931,155,572
インフラ資産	63,991,316,406	391,695,478	0	64,383,011,884	-	36,088,178,673	833,385,035	28,294,833,211
土地	6,962,225,303	62,619,716	0	7,024,845,019	-	0	0	7,024,845,019
建物	3,034,703,131	0	0	3,034,703,131	-	1,876,073,860	88,179,251	1,158,629,271
工作物	53,991,125,372	310,388,098	0	54,301,513,470	-	34,212,104,813	745,205,784	20,089,408,657
その他	0	0	0	0	-	0	0	0
建設仮勘定	3,262,600	18,687,664	0	21,950,264	-	0	0	21,950,264
物品	497,073,612	20,072,281	0	517,145,893	-	382,528,857	49,363,143	134,617,036
合計	133,597,430,733	1,477,227,779	106,740,202	134,967,918,310	-	60,812,698,513	1,806,960,098	74,155,219,797

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,267,533,038	22,257,957,099	3,522,687,178	1,384,243,677	9,965,065,556	1,392,661,887	5,741,436,729	46,531,585,164
土地	1,224,169,484	8,093,174,612	1,278,517,762	971,684,110	6,038,388,181	118,060,326	1,768,278,011	19,492,272,486
立木竹	0	0	0	0	3,460,027,000	0	0	3,460,027,000
建物	1,003,865,122	13,927,859,981	2,214,192,593	412,559,567	435,218,060	78,090,465	372,790,952	18,444,576,740
工作物	39,498,432	236,922,506	29,976,823	0	31,432,315	1,196,511,096	0	1,534,341,172
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	3,600,367,766	3,600,367,766
インフラ資産	27,798,524,230	12,126,690	0	9,759,250	390,405,458	0	84,017,583	28,294,833,211
土地	6,801,362,096	2,669,940	0	0	136,795,400	0	84,017,583	7,024,845,019
建物	1,079,392,624	0	0	9,759,250	69,477,397	0	0	1,158,629,271
工作物	19,895,819,246	9,456,750	0	0	184,132,661	0	0	20,089,408,657
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,950,264	0	0	0	0	0	0	21,950,264
物品	12,165,676	28,971,694	10,128,538	0	3	81,345,186	2,005,939	134,617,036
合計	30,078,222,944	22,299,055,483	3,532,815,716	1,394,002,927	10,355,471,017	1,474,007,073	5,827,460,251	74,961,035,411

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
しなの鉄道(株)株券	970	50,000	48,500,000	50,000	48,500,000	0	48,500,000
株信州ケーブルテレビジョン株券	1,600	500	800,000	500	800,000	0	800,000
株信州スポーツスピリット株券	300	1	300	10,000	3,000,000	△ 2,999,700	3,000,000
合計	2,870	—	49,300,300	—	52,300,000	△ 2,999,700	52,300,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
千曲市土地開発公社	3,000,000	348,300,642	108,097,150	240,203,492	3,000,000	100.00	240,203,492	0	3,000,000
信州千曲観光局	5,000,000	11,936,090	931,425	11,004,665	5,000,000	100.00	11,004,665	0	5,000,000
合計	8,000,000	360,236,732	109,028,575	251,208,157	8,000,000	-	251,208,157	0	8,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	8,650,000	254,578,179,448	243,463,585,577	11,114,593,871	11,114,593,871	0.08	8,650,000	0	8,650,000	8,650,000
長野森林組合	16,690,200	1,158,908,904	401,241,805	757,667,099	757,667,099	2.20	16,690,200	0	16,690,200	16,690,200
長野地域ふるさと市町村圏基金造成出資金	109,920,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	10.99	109,920,000	0	109,920,000	109,920,000
長野県信用保証協会	13,788,500	562,383,348,910	518,405,547,545	43,977,801,365	43,977,801,365	0.03	13,788,500	0	13,788,500	13,788,500
長野県消防協会	955,627	473,099,112	614,951	472,484,161	472,484,161	0.20	955,627	0	955,627	955,627
長野県緑の基金	2,540,000	662,361,447	2,670,461	659,690,986	659,690,986	0.39	2,540,000	0	2,540,000	2,540,000
長野県テクノ財団	28,930,000	5,893,653,020	280,425,704	5,613,227,316	5,613,227,316	0.52	28,930,000	0	28,930,000	28,930,000
更埴地域勤労者共済会	15,000,000	67,561,216	8,667,211	58,894,005	58,894,005	25.47	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000
地方公営企業等金融機構	6,100,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,427,000,000	267,427,000,000	0.00	6,100,000	0	6,100,000	6,100,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,340,946,562	224,228,404	1,116,718,158	1,116,718,158	0.00	50,000	0	50,000	50,000
合計	202,624,327	25,583,387,058,619	25,251,187,981,658	332,198,076,961	332,198,076,961	-	202,624,327	0	202,624,327	202,624,327

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,677,334,952	499,725,000		1,000,000,000	4,177,059,952	4,177,059,952
減債基金	428,143,259				428,143,259	428,143,259
職員退職手当基金	680,031,304	199,659,000			879,690,304	879,690,304
新庁舎建設基金	2,544,981,503				2,544,981,503	2,544,981,503
文化振興基金	81,970,037				81,970,037	81,970,037
魅力あるまちづくり基金	2,133,971,998	300,000,000			2,433,971,998	2,433,971,998
社会福祉基金	102,715,866				102,715,866	102,715,866
交通災害遺児等基金	11,583,666				11,583,666	11,583,666
地域福祉基金	1,250,197	689,783,200			691,033,397	691,033,397
市有林・県有林管理基金	2,734,827				2,734,827	2,734,827
ふるさと農村活性化基金	15,973,738				15,973,738	15,973,738
高速交通関連施設管理基金	35,325,812				35,325,812	35,325,812
交通施設整備基金	26,972,635				26,972,635	26,972,635
観光施設整備基金	127,918,322				127,918,322	127,918,322
文教施設整備基金	1,300,603,942				1,300,603,942	1,300,603,942
スポーツ振興基金	202,445,707	207,824,400			410,270,107	410,270,107
環境基金	110,237,863				110,237,863	110,237,863
土地開発基金	367,030,774		282,973,189		650,003,963	650,003,963
奨学基金	23,369,623			80,889,000	104,258,623	104,258,623
合計	10,874,596,025	1,896,991,600	282,973,189	1,080,889,000	14,135,449,814	14,135,449,814

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
住宅新築資金等貸付金	7,528,831	0	-	-	7,528,831
合計	7,528,831	0	-	-	7,528,831

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	84,830,364	0
小計	84,830,364	0
【未収金】		
市税	120,010,007	15,001,251
小計	120,010,007	15,001,251
合計	204,840,371	15,001,251

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金元利収入	934,104	0
小計	934,104	0
【未収金】		
市税	53,111,987	2,071,367
分担金及び負担金	6,162,400	375,906
使用料及び手数料	13,388,690	2,624,183
諸収入	2,685,519	166,502
小計	75,348,596	5,237,958
合計	76,282,700	5,237,958

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	15,438,462,995	1,869,615,348	5,455,649,039	298,715,745	4,615,072,000	4,578,990,000	0	0	0	490,036,211
一般公共事業	886,672,465	64,824,117	815,272,465			71,400,000				0
公営住宅建設	145,472,368	18,527,558	142,537,706	2,934,662						0
災害復旧	13,760,823	1,542,257	13,760,823							0
教育・福祉施設	4,003,288,484	201,898,026	3,575,291,484		203,475,000					224,522,000
一般単独事業	9,518,893,269	1,407,613,687	130,253,186	295,781,083	4,411,597,000	4,507,590,000				173,672,000
その他	870,375,586	175,209,703	778,533,375							91,842,211
【特別分】	12,946,770,880	911,995,665	12,148,534,629	333,364,251	0	464,872,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	12,694,212,701	845,129,173	#####	333,364,251		464,872,000				0
減税補てん債	252,558,179	66,866,492	252,558,179							0
退職手当債	0	0	0							0
その他	0	0	0							0
合計	28,385,233,875	2,781,611,013	17,604,183,668	632,079,996	4,615,072,000	5,043,862,000	0	0	0	490,036,211

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
28,385,233,875	27,140,591,530	1,073,474,387	46,569,038	82,687,529	40,611,701	0	1,299,690	0.631%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,385,233,875	2,781,611,013	2,765,740,941	2,689,281,074	2,791,367,218	2,510,114,558	9,145,605,609	3,925,220,758	1,398,206,019	378,086,685

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	28,141,412		7,902,203		20,239,209
退職手当引当金	3,555,097,000	140,372,480	357,317,480		3,338,152,000
賞与等引当金	266,226,000	7,137,000			273,363,000

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	千曲坂城消防組合負担金	千曲坂城消防組合	714,064,490	消防
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	647,192,379	後期高齢者医療給付
	葛尾組合負担金	葛尾組合	358,437,000	環境衛生
	しなの鉄道安全輸送設備整備事業負担金	しなの鉄道㈱	1,458,000	運輸交通
	千曲衛生施設組合負担金	千曲衛生施設組合	108,542,725	環境衛生
	長野広域連合負担金	長野広域連合	267,777,000	総務・福祉・環境衛生
	社会福祉協議会運営費補助金	(福)千曲市社会福祉協議会	58,610,000	福祉
	その他	-	1,103,913,157	-
		計		3,259,994,751
合計			3,259,994,751	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		7,631,119,506
		税関連交付金		1,238,791,940
		分担金及び負担金		302,039,864
		地方交付税		7,201,481,000
		地方譲与税		194,009,000
		地方特例交付金		39,768,000
		寄附金		223,844,193
		交通安全特別交付金		9,010,000
		小計		16,840,063,503
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	486,627,000
			県支出金	60,086,000
			計	546,713,000
		経常的補助金	国庫支出金	2,046,275,840
			県支出金	1,199,611,032
			計	3,245,886,872
		小計		3,792,599,872
	合計		20,632,663,375	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,852,704,780	3,245,886,872	-	14,885,454,326	3,721,363,582
有形固定資産等の増加	1,477,227,779	546,713,000	190,900,000	591,691,823	147,922,956
貸付金・基金等の増加	1,566,520,358	-	-	1,253,216,286	313,304,072
その他	-	-	-	-	-
合計	24,896,452,917	3,792,599,872	190,900,000	16,730,362,435	4,182,590,610

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	804,061,969
合計	804,061,969